



# どんな 岐阜市を目指す？

## 都市計画審議会で・・・

10月12日、都市計画審議会が開会され、以前もお聴きした都市計画の議案に接する機会を得ました。色々な説明の前に、岐阜市指導者は「どんな都市（岐阜市）を目指しているのか？」考えがあるのかな、と思いました。審議会メンバーには学識経験者も参加されていましたが、市議会議員からの発言が多く聞かれました。

### 少子高齢化 人口減少 は 全国の現象だが・・・

「人口減少」は国全体の現象で、少子化対策を全国で取り組んでも、残念ながら「全国的増加」には簡単には転換しない。ようです。が、人の流れは各都市の政策によって「他都市からの増加の流れ」を作り出す事が出来ると思われれます。それが、首長の「都市設計構想力」の「力量の違い」か、と思います。『考え』のもとに、設計図を引いているのか？ という事。

### 同格市の視察をすると、まずまず、中位の位置

色々な課題で、全国の同格市を視察させていただくと、「岐阜市より良い点」、「岐阜市の方が良い点」など率直に感じる時があります。私の感覚では、全体としては「まずまず」。満足してはいけませんが、「そんなに悪くも無い」と、率直に感じます。ですが、何も考えずにいると、水はひくきへ流れます。切磋琢磨は必要と。

### 名古屋市 と 競う 様な構想は むり

平成の大合併では、「政令指定都市を目指す方針」が語られましたが、現実的ではありませんでした。国全体との位置付けも「そうなってはいなかった」のでは？ 旧庁舎で開かれた講演会でUFJ関連の講師が話題としていた「名古屋市のベッドタウン構想」は興味ある発想でした。「名古屋で働いて、岐阜で住んでもらう」「住み良い都市」「通いやすい都市」「住み良い文化都市構想」「子育てのしやすい都市構想」は、ひとつの考えとして魅力です。

柳津の物流、黒野の薬学、三輪の半導体などの郊外の産業誘致と中心市街地は居住地投資を高め、歩道、街路樹、文化施設、保育所、学校など質を高める。中学校圏内での完結空間。リモートによる通勤回数の減少は居住空間に変更を求める事になります。名古屋市と繁華街を競うのではなく、「しっかりと文化都市」を と思います。

連絡先 岐阜市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

## ・ ・ に、合わせて捻じ曲げた「緑の計画」

以前、「緑の基本計画」に明示されていた「けやき並木」について質問しました。「本郷のけやき並木」が現在、真砂町で終わっていますが、『計画』では「かしもり公園」まで造られる計画が記されていました。『何時出来るのか』質問したら、『計画』から削除されてしまった。現実・実態なのか、その時の行政なのか、・ ・ に合わせて『計画』その物を変更する「岐阜市の都市計画」か。この指摘も私は、審議会で行いました。

## まだまだな、こどもファースト

転落自死された中学生の事件の記録は、岐阜市のホームページに公開されていません。記録の公開は事件再発防止の基本的、教育行政の前提です。

山県市の教育委員会では、岐阜市で自死された中学生の小学校時代の担任教師が、「彼の自死について教室で語る」ところみを実行しています。岐阜市では、当該担任は退職し、当時の校長は市教育研修所の副管理者になりました。何を研修しているか？

## まえの 早川教育長の再任が、誤りだった

中学生自死事件時の早川教育長は、常設の第三者委員会が事件前に「なぜ、防止機能を発揮できなかった」か、説明する前に辞任した。

一年前に、彼の再任同意に松原のりかずは反対しましたが、再任を提案したのは柴橋市長。結果はすぐ現れて、長良小学校のプール建設議案では、当初予算で可決されたプール建設予算を「入札不調」を理由に『建設中止』を教育委員の会議や、現場学校関係者への説明を、議会に何の説明も無いまま『建設予算削減』現場説明実行。議会軽視、を指摘され「削減予算否決」事実上の不信任に。この事案と並行して、コロナ対策のパソコン購入を国補助金を活用せずに行ない、市民から監査請求を起こされました。

その後、「今後は補助金活用を行う」と柴橋市長の答弁がされたが、早川前教育長の再任は「子どもファースト」の為の人事権とは言えなかった。

## いじめ防止条例 市長権限ないまま ・ ・

大津市 10 年前のいじめ事件から遺族が「いじめ対策推進法の改正」を求めています。「実際はいじめの行為なのに、けんかやじゃれ合いとされ、被害者が放置されてしまう」（岐阜新聞 10 月 12 日）「学校現場の事なかれ主義や隠蔽、責任逃れなど、・ ・ 各地で散見される。」（中日新聞社説 10 月 13 日）

10 年経過しても、各地でいじめを原因とされる自死事件が、多く報道されている現在。「なぜ」への一つの回答としての、「いじめ加害者の登校を停止する市長権限」が、条例から削除されたのは、早川教育長時代でした。柴橋市長の「こどもファースト」は実行されているか？ 「市長へのいじめホットライン」創設も 松原のりかず は主張。



松原のりかず

☎058-253-2500